

(6) 分権型社会にふさわしいまち

(注)

- ・「市民満足度」について

毎年、実施している市民満足度調査において、各施策の満足度を100点満点で表示したものです。

計算方法としては、満足を100点、やや満足を75点、普通を50点、やや不満を25点、不満を0点として、それぞれの得票数に乘じ合計したものを総得票数で除したものであり、50点で普通となります。

(6) 分権型社会にふさわしいまち

【 担当局 】

市民政策局、総務局、財政局、創造都市推進局、都市整備局、出納室、上下水道局、教育局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、市議会事務局、公平委員会

(政 策)

「参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり」

参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくりを進めるため、地域コミュニティ組織の充実や活動の支援、活動拠点の整備・充実を図り、地域コミュニティの自立・活性化を支援します。

また、市政への市民参画の促進、協働の推進に努める中で、広聴・広報活動の充実、情報の公開・提供などによる行政の透明性の向上を図り、市民・NPO・企業・行政等がそれぞれの特性をいかし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりを推進します。

(施 策)

「地域コミュニティの自立・活性化」、「多様なパートナーシップによるまちづくり」

「地域コミュニティの自立・活性化」においては、行政とともに主体的にまちづくりを進める地域コミュニティを支援するため、リーダー的役割を担う人材の養成事業や地域まちづくり交付金、ゆめづくり推進事業補助金を始めとする各種補助事業を実施することにより、地域活動に必要な知識を習得した住民が増加し、また、各地域の特性に応じた様々な活動が自主的に行われるなど、地域コミュニティ活動の活性化に寄与しました。

「多様なパートナーシップによるまちづくり」においては、「市政出前ふれあいトーク」や市民活動団体等と市長が意見交換を行う「市長まちかどトーク」、広報たかまつの発行、ケーブルテレビなどでの市政情報番組の制作による、広聴・広報活動の充実、また、情報公開条例に基づく適切な情報の公開・提供などにより、行政の透明性の向上に寄与しました。また、市政への市民参画の促進を図るため、協働の推進を図るため、市民活動団体等からの提案による協働企画提案事業の実施や、高松市まちづくり学校実行委員会を立ち上げたほか、自治会活動の推進などにより、市民・市民活動団体・企業・行政等がそれぞれの特性を生かし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりの推進に寄与しました。

(政 策)

「社会の変革に即応した行財政運営」

社会の変革に即応した行財政運営を図るため、行財政改革計画を推進する中で、健全な財政運営に努め、組織・人事・給与の適正化や民間と行政の適切な役割分担の下での民間活力の導入、電子市役所の推進など、簡素で効率的な行財政システムの構築を図ります。

また、本市における住民自治の基本理念や自治体運営の基本原則などを定める、本市まちづくりの最高規範としての自治基本条例を制定し、この条例に基づき、市民主体の市政運営を推進します。

また、県内市町を始めとする都市間の連携や国・県、産学との連携を図る中で、広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進します。

(施 策)

「簡素で効率的な行財政システムの構築」、「連携の推進」

「簡素で効率的な行財政システムの構築」においては、限られた財源の下で、市民に対して適切な公共サービスを提供するため、市債残高の減少や財政調整基金の適正規模の確保に努めたほか、第6次行財政改革計画に基づく事務事業の改善や職員数の適正化、効果的な職員研修の実施、ファシリティマネジメント推進基本方針に基づく公共施設等総合管理計画の策定などに取り組むことにより、健全な財政運営や職員の能力・資質向上に貢献しました。

また、市民主体のまちづくりを推進するため、高松市自治基本条例パンフレットの配布などにより、本市が目指すまちづくりの考え方について市民への周知啓発を図り、市民主体の市政運営に寄与しました。

「連携の推進」においては、国、県、県内市町、産学などとともに、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方など広域的な課題について、調査・研究を進めました。

また、効果的な連携を推進するため、知事と高松市長とのトップ会談の開催を始め、瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業や連携中枢都市圏推進事業、また大学等との連携事業を実施することにより、多様な主体と広域的に連携していく機会が増加し、分権型社会に対応した基盤体制が充実しました。

平成26年度 施策の概要調書

施策	地域コミュニティの自立・活性化	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,213,615千円	54.2(50.5)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局、教育局

対象	市民
----	----

目的	地域コミュニティ協議会及びその連合体である高松市コミュニティ協議会連合会等の活動支援、組織強化・充実、施設の整備などを行い、地域コミュニティの自立・活性化を目指す。
----	--

概要(実績)	地域コミュニティの自立・活性化を推進するため、ヒューマンウェア(組織づくり・人材育成)として、(1)地域コミュニティ人材養成事業、(2)協働推進員制度の実施、ハードウェア(活動拠点づくり)として、(1)コミュニティセンター整備、ソフトウェア(運営・活動財源)として、(1)地域まちづくり交付金、(2)ゆめづくり推進事業補助金、(3)事務局体制強化支援事業補助金の交付など、地域コミュニティ協議会の活動に対して適切な支援を行った。
--------	--

成果指標	① 指標名 地域コミュニティ人材養成事業参加者数	実績値	目標値	達成度
		313人	300人	104.3%
	② 指標式 年度当たり参加者数			

課題	コミュニティ協議会の中核組織である自治会加入率の向上、特に若年層の地域活動への参加の促進及び市職員の地域コミュニティへの意識改革が課題となっている。 これまでの施策を検証し、地域コミュニティの自立・活性化に資する施策のあり方を検討する必要がある。
----	--

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	地域まちづくり交付金事業 289,404千円	<p>地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、地域コミュニティ協議会に対して、地域の各種事業・団体に交付される補助金を一元化して交付した。</p> <p>これまでの14事業に加え、敬老会事業を一元化するとともに、交付金額の算定方法を見直し、新たな基準での積算を行った。</p>
	市民政策局 地域政策課	
2	コミュニティセンター整備事業 166,278千円	<p>地域住民によるまちづくり活動の場や生涯学習及び地域福祉の推進に資するため、生涯学習基本計画に基づき実施してきたコミュニティセンターの整備について、現状の建物を有効活用することを基本とした整備指針に基づき、林コミュニティセンター改築工事、国分寺南部コミュニティセンター耐震改修工事、西植田コミュニティセンター耐震改修実施設計、東植田コミュニティセンター改築工事实施設計及び木太コミュニティセンター改築基本設計を実施した。</p> <p>なお、設計内容の検討に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：158,630,000円)</p> <p>なお、前年度からの繰越事業については完了した。 (平成25年度繰越明許事業費：17,604,480円)</p>
	市民政策局 地域政策課	
3	学校跡地・跡施設再利用事業 9,294千円	<p>学校跡地・跡施設の再利用事業に当たり、「学校跡地・跡施設利用実施計画」に基づき、一部の事業を実施するなど、順調に事業を進めている。</p> <p>なお、旧城内中学校解体工事業費の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：276,509,000円)</p>
	教育局 総務課	
4	コミュニティ活動支援システム整備事業 12,874千円	<p>行政とコミュニティセンター間の情報伝達ならびにコミュニティセンター相互の情報交換や情報共有を図るため、ネットワークシステムを構築し、パソコン及びその周辺機器を配置し、コミュニティセンターの運営の効率化を図るとともに、地域コミュニティ活動の情報発信機能を整備した。</p> <p>対象 52コミュニティセンター</p>
	市民政策局 地域政策課	
5	コミュニティセンター管理運営事業 541,207千円	<p>地域における生涯学習の活動拠点としての機能を維持しつつ、自助・共助・公助の考えに基づき、市民と行政が協働して住みよいまちづくりを進めるための活動拠点とするため、各地区(校区)コミュニティセンターについて、各地域(校区)コミュニティ協議会を指定管理者に指定し、コミュニティセンター52施設の管理運営を委託した。</p> <p>なお、前年度からの繰越事業については完了した。 (平成25年度繰越明許事業費：2,151,840円)</p>
	市民政策局 地域政策課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	自治会集会所整備支援事業 32,095千円	高松市自治会集会所新築等補助規程に基づき、地域住民の活動拠点である自治会集会所の新築、増築、又は改修に対して助成を行ったことにより、自治会活動の一層の促進に寄与した。 新築・改築補助 2件 15,468千円 増築・改修補助 14件 16,627千円
	市民政策局 地域政策課	
7	集会所施設管理事業 15,573千円	市民に地域活動、レクリエーション等の交流の場を提供したことにより、コミュニティ活動の活性化に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
8	コミュニティ推進事業 33,142千円	高松市コミュニティ協議会連合会への運営補助金の交付、地域のリーダー養成を目的とした人材養成事業の実施、コミュニティ活動備品の整備などを行ったことにより、地域コミュニティの自立と活性化に寄与した。 人材養成事業 参加者313人
	市民政策局 地域政策課	
9	ゆめづくり推進事業 24,332千円	地域コミュニティが自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む機会を創出することにより、地域コミュニティ活動の更なる活性化と地域コミュニティ組織の基盤強化に資することを目的とした提案型事業であり、地域の課題解決・まちづくりのために提案された事業に対して、一地域コミュニティ協議会当たり100万円を上限として補助金を交付した。 実施地区 26地域コミュニティ協議会
	市民政策局 地域政策課	
10	地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業 89,416千円	地域コミュニティ協議会の事務局職員に対する人件費を補助することにより、事務局体制の強化を図った。
	市民政策局 地域政策課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	自治と協働の基本指針普及事業	市政出前ふれあいトーク等を通じて、自治と協働の基本指針の啓発活動を行った。 市政出前ふれあいトーク 6回
	市民政策局 地域政策課	

平成26年度 施策の概要調書

施策	多様なパートナーシップによるまちづくり	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		174,956千円	50.2(47.7)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局、総務局

対象	市民
----	----

目的	市民活動団体及び地域コミュニティ協議会の充実や活動の支援、活動拠点の整備・充実を図り、協働のまちづくりを推進する。また、情報共有・参画・協働によるまちづくりを目指す。
----	---

概要(実績)	<p>1 市政への市民参画を推進した。 (1) 協働企画提案募集事業</p> <p>2 協働の推進のための事業を実施した。 (1) 自治会活動推進 (2) 市民活動センター事業の実施 (3) 協働推進人材養成研修の実施</p> <p>3 広聴・広報活動の充実のための事業を実施した。 (1) 市民相談業務 (2) 広報たかまつの発行 (3) ケーブルテレビなどでの市政情報番組等の制作</p> <p>4 行政の透明性の向上のための事業を実施した。 (1) 適切な個人情報の取扱いと情報公開の推進</p>
--------	---

成果指標	① 指標名 NPOとの協働事業数	実績値	目標値	達成度
		128 事業	83 事業	154.2%
	② 指標名 協働事業数	実績値	目標値	達成度
		20,724 人	21,300 人	97.3%

課題	【市民政策局】 市民・NPO・企業・行政等が共通の課題に取り組む新たな仕組みづくりが必要となっており、多様なパートナーシップによるまちづくりを推進していくことが求められている。
	【総務局】 広報紙は市の重要な広報媒体であるが、主に自治会を通じて配布しており、自治会未加入の場合に配布されない世帯がある。また、情報公開・個人情報開示の請求においては適正な公開等の決定が求められている。

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	協働企画提案事業 2,413千円	<p>平成18年度から実施している協働企画提案事業については、提案を各課からの業務上の課題テーマ部門と、市民活動団体からの自由テーマ部門で募集し、実施している。</p> <p>22年度からは年2回募集し、24年度からは市民活動団体の活動推進を図るため、それまでの委託事業に加えて補助事業も採択・実施し、協働によるまちづくりの推進に寄与し25年度からは、新たに課題テーマとして「地域の悩みのタネ」（地域コミュニティ協議会における課題）を公開し、解決するノウハウを持つ市民活動団体等と行政により解決を図る取り組みを始めた。</p> <p>26年度は委託事業5件、補助事業2件を採択・実施した。</p>
	市民政策局 市民協働推進室	
2	自治会活動推進事業 13,817千円	<p>高松市連合自治会連絡協議会に対する運営補助金、自治会加入・結成奨励補助金及び自治会集会所管理運営補助を交付することにより、自治会活動の活性化に寄与した。</p>
	市民政策局 地域政策課	
3	高松市民のねがい推進事業 108千円	<p>「高松市民のねがい」を広く市民に浸透させることにより、豊かで住みよいまちづくりの推進に一層寄与した。</p>
	市民政策局 地域政策課	
4	ボランティア・市民活動推進事業 687千円	<p>平成26年度は高松市協働づくり懇談会を2回開催し、コミュニティ推進施策や市民活動推進施策（コトデン瓦町ビルにおける市民活動センターのサテライト機能等）について、広く意見を聴いた。</p> <p>また、市民からの協働に関する提案等に柔軟に対応できる職員を養成するため、管理職及び協働推進員を対象に人材養成研修を3回実施した。</p> <p>人材養成研修参加人数 5月：126人 8月：75人 2月：160人</p> <p>新たに、平成26年10月1日より、香川県から特定非営利活動法人認証等事務の権限移譲を受けた。</p>
	市民政策局 市民協働推進室	
5	市民活動センター管理運営事業 13,128千円	<p>市民と行政が共に考え、創造性豊かな協働の場となるため、中間支援組織として設置している市民活動センターを直営で運営し、多様な市民が参加できるようセンター事業を実施した。</p> <p>総利用者数 3,218人</p> <p>主な実施事業など 相談：3,243件 作業（軽印刷機など）：712件 コラボ高松（機関紙）：4回施行（約1,300/回、データ260/回） コラボ（情報誌）：1回施行 まちづくり学校文化財：来場者数 約1,000人 「高松つながっていい友」番組製作：6回放送</p>
	市民政策局 市民協働推進室	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	市民相談事業 7,710千円	<p>市民から意見や要望等をいただき市政に反映させるほか、日常生活での諸問題について相談に応じるとともに、弁護士・司法書士による法律相談などの各種専門相談を行った。</p> <p>平成26年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政相談（2,282件） ・一般相談（2,660件） ・専門相談（3,595件）
	総務局 広聴広報課	
7	個人情報保護事業 104千円	<p>自治基本条例に規定する個人情報の保護の徹底を図るため、個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報を適正に取り扱うとともに、個人情報の開示、訂正等を請求する市民の権利について、適切な措置を講じた。</p> <p>平成26年度に開示請求のあった129件（うち5件取下げ）については、条例に基づき、すべて決定がなされた。また、利用不停止決定に対する異議申立1件についても、条例に基づき個人情報保護審査会への諮問、答申を経て決定がなされた。</p>
	総務局 コンプライアンス推進課	
8	情報公開事業 188千円	<p>自治基本条例に規定する情報公開の徹底を図るため、情報公開条例に基づき、適正に情報公開を推進した。</p> <p>平成26年度に請求のあった1,921件（うち13件は取下げ）の情報公開請求については、条例に基づき、すべて決定がなされた。なお、非公開決定に対する異議申立はなかった。</p>
	総務局 コンプライアンス推進課	
9	ケーブルテレビ広報事業 17,305千円	<p>市民に市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、ケーブルテレビにおいて、市の重要施策や事業を始め、暮らしに役立つ情報や歴史文化などを紹介する市政情報番組「いき・いき高松」を毎日、3回程度放送（月2回更新（毎月1日・16日））した。</p>
	総務局 広聴広報課	
10	テレビ放送広報事業 5,277千円	<p>市政に対する関心と理解を深めるとともに、郷土愛を醸成するため、市の重要施策や制度など市民生活に関わりの深い事業などを、市民に分かりやすく伝える市政番組（年間6回）と、高松市内に残る名所・旧跡などにスポットを当て、郷土の歴史や伝統文化などを紹介する歴史番組（年間2回）を民放2社で放送した。</p>
	総務局 広聴広報課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	ホームページ管理運営事業 9,041千円	本市の広報媒体の中で、速報性が高く、より広範囲に情報を発信できるホームページを通じて、本市の施策や観光情報等の市政情報などを、幅広くタイムリーに発信し、市民の市政への理解・協力を深めてもらうとともに、参画を促した。 また、本市の持つ、さまざまな魅力ある資源や情報を積極的に国内外へ発信し、本市のPRを行った。
	総務局 広聴広報課	
12	ラジオ・有線放送広報事業 3,806千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントへの参加を促すなど、エフエム高松コミュニティ放送（毎週1回（再放送あり）と月～金まで毎日放送の2コーナー）や、有線放送で、毎日（1日3回）市の施策やイベント案内などの市政情報を紹介する番組を放送した。
	総務局 広聴広報課	
13	広報たかまつ発行事業 84,474千円	市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、広報たかまつを月2回（毎月1日・15日）発行し、市の重要施策や事業、各種計画などを図表や写真などを交え、分かりやすく紹介するとともに、イベントに参加した市民の表情などを掲載した。 配布については、毎号144,125部（平成26年度平均）を主に連合自治会を通じて配布した。
	総務局 広聴広報課	
14	点字等広報事業 1,683千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントへの参加を促すため、「広報たかまつ」から主要な市政ニュースやお知らせのほか、市視覚障害者福祉協会からのお知らせなどを、「点字広報」や「声の広報」として収録し、市内在住の視覚障がい者の希望者に対して送付するとともに、市内4か所の市立図書館に配置した。
	総務局 広聴広報課	
15	インターネット動画広報事業 6,860千円	本市ホームページに、民間ソーシャルメディアを活用した動画配信サイト「高松ムービー（動画）チャンネル」を開設し、映像をリアルタイムで配信できるユーストリームなどを活用して、市の施策等の市政情報を始め、本市の観光情報や地域活性化の取組などを紹介した番組を配信した。
	総務局 広聴広報課	

平成26年度 施策の概要調書

施策	簡素で効率的な行財政システムの構築	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		58,528,174千円	47.8(46.6)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局、総務局、財政局、創造都市推進局、都市整備局、出納室、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、市議会事務局、公平委員会

対象	市民
----	----

目的	限られた財源の下で、適切な公共サービスを提供するため、健全な財政運営、職員の能力・資質向上等、行財政改革を推進し、市民満足度の向上を目指す。また、市民と一体になった市政運営を行うため、総合計画の進行管理を行うとともに、「高松市自治基本条例」に基づき市民主体のまちづくりを推進する。
----	--

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 第6次行財政改革計画に基づき、事務事業の改善や職員数の適正化に取り組むとともに、事務事業評価の外部評価として、公開性と市民参加を高めた公開事業評価を実施した。 市民満足度調査を実施し、市民の声を市政に反映させることに努めたほか、総合計画の概要版を作成した。 市政運営の基本方針である次期総合計画の策定過程においてラウンドテーブルを開催し、市民参画を図った。 ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、公共施設等総合管理計画を策定し、インフラ部門も含めた全体計画を策定した。 職員の意識改革と資質向上を図り、組織の活性化と市民サービスの向上を目指すため、人事評価制度の一般職員への本格実施を行った。 市民により近いところで、幅広い行政サービスが提供できるよう、本庁に集約されている機能を分散することを目的とした地域行政組織再編計画を策定した。
--------	---

成果指標	①	指標名	市債残高	実績値	目標値	達成度
		指標式	年度末市債残高(減少が望ましい)	862億円	1,000億円	113.8%
	②	指標名	財政調整基金残高	実績値	目標値	達成度
		指標式	年度末財政調整基金残高	141億円	85億円	165.9%
	③	指標名	さわやかサービスの推進(市民アンケートの満足度)	実績値	目標値	達成度
		指標式	さわやかサービスアンケートを集計(毎月)	59.0%	75.0%	78.7%

課題	<p>【市民政策局】総合計画の推進と次期総合計画の検討</p> <p>【総務局】昇任試験制度の見直し</p> <p>【財政局】ファシリティマネジメントの取組推進</p> <p>【創造都市推進局】競輪事業の経営改善</p> <p>【都市整備局】職員の技術力の維持向上</p> <p>【出納室】会計事務処理マニュアルを活用した事務軽減</p> <p>【監査委員事務局】行財政改革の推進に資する監査の実施</p> <p>【選挙管理委員会事務局】公正・的確な選挙事務の遂行</p> <p>【市議会事務局】議会の機能の充実</p> <p>【公平委員会】適正な審査</p>
----	--

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	支所等整備事業 157,732千円	耐震化に伴う牟礼支所整備事業について、旧庁舎解体後の跡地整備を行った。 なお、牟礼支所外構等整備工事等については、工事間の工程調整に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：57,366,000円) なお、前年度からの繰越事業である旧牟礼支所の解体工事については完了した。 (平成25年度繰越明許事業費：72,197,000円)
	市民政策局 地域政策課	
2	職員力向上事業 1,358千円	人事評価制度については、25年度に引き続き管理職員に対し本格実施を行ったほか、一般行政職員についても新たに本格実施を行った。 昇任試験制度については、受験率の向上に向けて受験資格を見直したが、受験者を増加させることができなかった。
	総務局 人事課	
3	情報システム最適化事業 304,234千円	平成22年3月策定の「情報システム最適化計画」に基づき、共通基盤システム、住民記録システム、税システム、保険系システム、福祉保健系システム、その他システム（一部業務は平成27年度稼働）を構築・稼働させた。
	総務局 情報政策課	
4	行政改革推進事業 650千円	平成25年度から3年間を計画期間とする「第6次高松市行財政改革計画」に基づき、行財政改革に取り組み、計画期間3年間の目標効果額35億円のうち、25年度は約13億円、26年度は約10億円の合計23億円の節減等を図った。 また、事務事業の評価の外部評価として、市民参加による公開事業評価を実施し、その判定結果に基づき今後の方針等を検討し、次年度予算の編成を行うなど、業務の総点検による事業の見直しを推進した。
	総務局 行政改革推進室	
5	財政管理事務 6,169千円	厳しい財政状況の中、将来を見据えたまちづくりを着実に推進するため、「第4期まちづくり戦略計画」に掲げる事業を積極的に展開する予算の編成を行った。 今後とも、厳格な予算査定を行うとともに、予算編成過程を公開するなど、市民に対して財政運営への理解と協力が得られるよう努める。 ※平成26年度決算（見込み）における主な財政指標（前年度） ・経常収支比率 87.3%（84.8%） ・将来負担比率 70.4%（75.8%） ・実質公債費比率 9.2%（9.6%） ・自主財源比率 50.7%（51.9%）
	財政局 財政課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	収納管理事務 450,952千円	昨年度に引き続き、納税案内センターを設置し、市税現年課税分の納期別滞納者に対し、早期の納付等と呼び掛ける電話催告・文書送達業務を継続し滞納整理を強化したことで、収納率が向上した。 現年度収納率 99.0% (前年度比+0.2%) 差押件数 2,688件 (前年度比+46.2%)
	財政局 納税課	
7	ふるさと高松応援寄附促進事業 5,262千円	高松市に関係の深い帰省客に対して、ふるさと高松応援寄附金のPRを行い、ふるさと高松応援寄附金の認知度向上に役立てた。 また、寄附の納付方法、贈答品等を見直し、27年2月から新たな制度を開始した。
	財政局 納税課	
8	基金管理事務 2,025,305千円	財政調整基金については、歳計剰余金を30億円積み立て、年度末には一定の基金残高を維持した。 同基金の残高は、平成26年度末で約141億円となり、第6次行財政改革計画における財政健全化目標値の85億円を上回っているものの、中期財政収支見通しでは、今後大幅な財源不足が見込まれることから、引き続き、基金の適正規模の確保に努める。 また、後年度の大規模施設整備費等に備えるために施設整備基金を15億円、福祉の充実と教育力向上のための臨時基金を5億円を積み増した。
	財政局 財政課	
9	予備費管理事務	台風11号に伴う道路施設復旧経費等について、予備費充当を行った。 今後とも、突発的な経費の支出又は予算超過の支出に充てるための、予備費の適正な管理に努める。
	財政局 財政課	
10	競輪事業 12,061,704千円	昭和25年度から自転車競技法に基づき、①自転車その他の機械工業の振興、②体育、社会福祉などの公益の推進、③地方財政の健全化を図るため、競輪事業を実施している。 厳しい経営環境の中、競輪場間における場外発売の推進など、さまざまな車券売上げの増加策を講じるとともに、各種経費の見直しを行った。 平成26年度の実績は、年間330日あまり開催したうち、本場開催した日数が52日、その入場者数は51,967人、車券発売収入11,801,421,600円であった。
	創造都市推進局 競輪場事業課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	議会事務 609,110千円	<p>議員の調査研究に資するため、政務活動費を交付し、調査活動の充実に寄与した。</p> <p>市民への議会情報の提供としてインターネットによる議会映像の配信や、議会広報誌「たかまつ市議会レポート」の市内全世帯への配布及び市議会ホームページへの掲載、年2回の市議会広報番組の製作・放送などを行い、市民の市議会への関心を高めた。</p> <p>議会活動資料として、会議録を始め市政概況、予算資料及び主要・新規等事業調べ、議員ハンドブックなどを作成し、議員等に提供した。</p>
	市議会事務局 総務調査課	
12	工事請負契約等事務 12,793千円	<p>公正かつ円滑な契約事務を行うため、工事等契約関係管理情報を安定的かつ効率的に管理した。</p> <p>1 平成26年度競争入札参加資格者名簿登載状況 建設工事（市内企業552件 準市内・市外企業638件） 建設関連委託業務（市内企業93件 準市内・市外企業309件） 物品等（市内企業769件 準市内・市外企業1,086件）</p> <p>2 平成26年度契約状況 建設工事（350件 31,382,614千円） 建設関連委託業務（86件 864,993千円） 物品（2,991件 1,083,030千円）</p>
	財政局 契約監理課	
13	工事検査事務 6,174千円	<p>公共工事の円滑な施工と調達の高品質化を図るため、関係職員（特に新人職員）に対して設計積算及び工事監理業務に関する研修会を行い、職員の技術力の向上を図るとともに、若手育成に寄与した。</p> <p>また、中間検査や部分出来形検査、工事監察を的確に行うことにより、工事監督業務、検査業務の効率化と実効性を高め、年度内での検査完了に寄与した。</p> <p>検査件数 282件 （内訳） 土木工事（プラント工事含む） 154件 建築・設備工事 128件</p>
	財政局 技術検査室	
14	文書事務 40,647千円	<p>1 本庁舎PPC複写機19台を職員の利用に供した（用紙購入枚数約1,359万枚）。</p> <p>2 例規審査委員会を4回開催し、242本の例規の制定改廃を行った。</p> <p>3 メールカーによる支所出張所集配便により約339,000件の文書を送達した。</p> <p>4 文書管理システムによる電子決裁の推進を図ったことにより、電子決裁率が97.5%（前年度比2.2%増）に向上した。</p>
	総務局 総務課	
15	会計管理事務 15,252千円	<p>公金の収納・支払事務を始め、出納員検査等を実施し、適正かつ効率的な会計事務の執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出納員及び分任出納員等の職務執行状況検査（126件） ・審査出納員の職務執行状況検査（22件） ・指定金融機関等の公金収納及び支払事務等検査（53件）
	出納室	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	庁舎等管理事務 445,789千円	<p>本庁舎設備の保守や施設修繕を行うことにより、本庁舎機能の維持管理に努めたほか、仏生山総合倉庫及び三条職員住宅についても、適切な維持管理を行った。</p> <p>平成26年度においては、平成25年度に長寿命化を目的として策定した工事計画に基づき、本庁舎外壁タイル等改修工事に着手したほか、本庁舎空調更新基本設計業務委託等を実施した。</p> <p>なお、本庁舎外壁タイル等改修工事で遅延発生はないものの、平成26年度中の出来高が算定できなかったことから、支払の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：113,414,000円)</p>
	財政局 財産経営課	
17	公有財産管理事務 37,204千円	<p>公有財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の貸付や売却処分などの有効活用により、公有財産管理に寄与した。</p> <p>(入札実績) ・一般競争入札による入札物件 12件 ・先着順による入札物件 1件</p> <p>(売却実績) 6件 (2,332.34㎡) 売却収入 65,455,000円</p> <p>(貸付実績) 42件 貸付収入 12,844,915円</p>
	財政局 財産経営課	
18	自動車管理事務 70,768千円	<p>財産経営課で一括管理している公用車の車検・点検・修繕・保険・燃料関係等公用車管理、財産経営課運転手による特別職・来賓等の共用車・マイクロバス等運行業務を行い、適正な公用車の運行管理を行った。</p>
	財政局 財産経営課	
19	総合計画推進事業 1,141千円	<p>市民の意見を市政に反映させるため、高松市総合計画に掲げる施策に対する満足度等について、市民満足度調査を実施した。</p> <p>また、総合計画を市民に広く周知し、本市が目指すべき都市像を共有するため、総合計画の概要版を作成し、市民に配布した。</p> <p>・市民満足度調査回答率 36.8% (737人/2,000人) ・施策全体の満足度 28.7% (前年比+3.1ポイント) ・ // 不満足度 16.7% (前年比-1.5ポイント)</p>
	市民政策局 政策課	
20	公平委員会事務 807千円	<p>地方公務員法に基づき、中立的かつ専門的な人事機関として、人事行政の公平性・中立性の確保や職員の権利を保護するため、臨時会等を開催した。</p> <p>平成26年度実績</p> <p>1 公平委員会臨時会 4回開催 2 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に対する不服申立て 0件 3 職員からの苦情相談の実施 0件 4 職員団体の登録等に関する事務 2件</p>
	公平委員会	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	支所・出張所管理運営事業 141,316千円	<p>本庁舎まで出向かなくても、住所地から近い支所・出張所において、各種届出や、各種証明書の交付が可能である等、市民の利便性を担っていることから、引き続き市民サービスの向上に寄与した。</p> <p>なお、国分寺支所空調設備改修工事については、工程調整などに日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：80,751,000円)</p>
	市民政策局 地域政策課	
22	戸籍・住民基本台帳事務 94,360千円	<p>戸籍、住民基本台帳等の適正な管理に努め、市民課証明模写電送システムを利用した出張所等での諸証明の交付及び証明書自動交付機による交付を引き続き実施したほか、繁忙期間中の受付窓口時間の延長と日曜日の開庁を実施した。</p> <p>実施期間 平成27年3月25日～4月7日 時間延長による取扱件数 457件 休日開庁による取扱件数 651件</p> <p>また、26年10月に、住民票の写しの交付請求書類等について、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、用紙をA5サイズからA4サイズに変更するとともに、デザインも見やすくなるよう改良して、市民の利便性の向上に寄与した。</p>
	市民政策局 市民課	
23	選挙管理委員会事務 16,282千円	<p>公職選挙法の規定に基づく各種選挙の管理執行について、選挙管理委員会で決定を行ったほか、市内の小学校児童、中学校・高等学校の生徒に「明るい選挙啓発ポスター」を募集し、ポスター展を開催した。</p> <p>また、香川県や明るい選挙推進協議会と共同で、イオンモール高松において、選挙時の街頭啓発を実施したほか、高松大学において、模擬投開票などの選挙啓発を行い、若年層の意識の醸成に努めた。</p>
	選挙管理委員会事務局 選挙課	
24	選挙執行事務 242,622千円	<p>投票用紙自動読取分類機を、香川県知事選挙において1台、及び衆議院議員総選挙において、2台追加導入したことにより、前回の選挙に比べ、それぞれ、25人、37人の職員を削減した上で、衆議院議員小選挙区選出議員選挙（香川県第1区）では、開票時間が約40分短縮できた。</p> <p>また、高松市農業委員会委員選挙や高松市塩江町土地改良区ほか7土地改良区の総代選挙を執行した。</p>
	選挙管理委員会事務局 選挙課	
25	統計調査事業 44,430千円	<p>全国消費実態調査、経済センサス及び商業統計調査、工業統計調査、農林業センサス、学校基本調査など、統計法に基づく各種基幹統計調査等を実施した。</p>
	総務局 情報政策課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	監査事務 4,125千円	<p>公正で効率的な行政を確保するため、市民政策局、総務局、財政局、健康福祉局、環境局、出納室及び病院局のほか、財政的援助を行っている高松市コミュニティ協議会連合会、公益社団法人高松市シルバー人材センターを対象に、各事務事業について、適法性、経済性、効率性、有効性の観点から監査するとともに、市長から付された決算が、適法かつ正確に調製されているのか、さらに、予算執行の効率性、有効性等についても審査した。</p> <p>また、監査結果の指摘・意見に基づく措置を支援するため、監査フォローアップデーを開設するとともに、新たに措置通知期限（6か月）を設定し、措置の公表時期を毎月に変更するなど、措置未通知の解消に取り組んだ。</p>
	監査委員事務局 監査課	
27	市有建築物設計監理監督事務 19,138千円	<p>事業課より設計・工事監理等の依頼を受け、設計においては、危機管理センター及び大野地区統合保育所整備等の実施設計を行い、工事においては、屋島陸上競技場、こども未来館及び山田中学校の建設やデジタル式同報系防災行政無線整備等、安全・安心で良質なストック整備事業の支援及び技術的な助言を行った。</p>
	都市整備局 建築課	
28	職員福利厚生事務 101,939千円	<p>安全衛生委員会を実施し、職場の安全保持及び職員の安全意識高揚を図るとともに、各職場内の一層の自主的な安全活動を推進した。</p> <p>また、産業医等による、健康・メンタルヘルス相談を実施し、職員の健康管理と疾病の予防を図った。</p>
	総務局 人事課	
29	人事管理事務 15,287千円	<p>厳しい財政状況を踏まえ、職員数の適正化を図るとともに、人事院勧告に準拠した改定を行ったほか、幼稚園教諭と保育士の身分統一及び医療職給料表の導入を実施するため、高松市職員の給与に関する条例等を一部改正した。</p>
	総務局 人事課	
30	情報処理システム管理運営事業 619,730千円	<p>情報システムを安定的かつ効率的に運用管理するとともに、平成22年3月に策定した「情報システム調達ガイドライン」を指標として、公正公平な競争のもと、高品質で効果的な情報システムの調達を行った。</p>
	総務局 情報政策課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
31	自治推進事業 53千円	高松市自治基本条例逐条解説を公開することにより、また、高松市自治基本条例パンフレット及び周知用チラシの配布により、条例について市民への周知啓発を図った。 また、高松市自治推進審議会を1回（9月）開催し、同条例の見直しの検討結果及び同条例と総合計画の関係について議論した。
	市民政策局 政策課	
32	外部委託の推進及び進行管理事務	「第6次高松市行財政改革計画」の体系中、「外部委託等民間活力の導入」、「業務の協働化」の実施項目について、各所属において局進行管理制の下、平成26年度の取組内容の実施に努めるとともに、事務事業評価等を実施する中で、対象事業の実施主体を明確化し、外部委託すべきとされたものは事業見直しの検討を行い、対応可能な事業について、外部委託の推進に取り組んだ。
	総務局 行政改革推進室	
33	職員数適正化事業	平成26年度においては5人を削減し、計画数（3,680人）を18人上回る結果となった。
	総務局 人事課	
34	組織機構・事務所管等の見直し事業	次の見直しにより、効率的な組織体制の整備に寄与した。 1 暮らし安全安心課、コンプライアンス推進課、地域包括ケア推進室及び用地室の新設 2 新設統合校整備室の廃止 3 中央卸売市場業務課を市場業務課に、監査事務局を監査委員事務局に名称変更
	総務局 行政改革推進室	
35	市債管理事務 16,479,504千円	プライマリーバランスの黒字の堅持を念頭に、事業の平準化や市債発行額を抑制したことにより、市債残高が減少した。 今後においても、借入に際しては、交付税措置のある市債を選択するとともに、事業の緊急性や必要性を検討することにより、投資的業務の重点化・効率化、後年度負担の抑制に努める。 ※平成26年度末市債残高（前年度比較） 一般会計 152,623,203千円（+4,434,001千円） 上記のうち臨時財政対策債を除く残高 86,163,254千円（▲785,500千円） 将来負担比率（見込み）〔再掲〕70.4%（5.4ポイント）
	財政局 財政課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
36	固定資産税等課税事務 69,516千円	<p>土地・家屋・償却資産の課税事務や課税客体の捕捉に係る調査業務を継続するとともに、eLTAXによる償却資産税の電子申告利用拡大に向け、電子申告制度の周知を図った。</p> <p>償却資産税電子申告受付件数 941件（前年度比+32.3%）</p>
	財政局 納税課	
37	市民税等課税事務 57,155千円	<p>従業員の納税の利便性の向上や、収納率向上対策の一環として、特別徴収未実施の事業所に対し、制度の利用を推進するとともに、過去に訪問したが、特別徴収に応じていない事業所にも引き続き制度の利用を推進したことにより、特別徴収制度の利用が増加した。</p> <p>当初調定に占める特別徴収の割合 77.1%（前年度比+1.5%）</p>
	財政局 納税課	
38	企画調整事務 5,715千円	<p>全国的な意見交換会や研修会等に参加するほか、防災や過疎問題など、同様の課題を持つ自治体との協議・意見交換等を行ったことにより、課題の解決及び効率的な事業実施に寄与した。</p>
	市民政策局 政策課	
39	一般行政事務 44,624千円	<p>適正な行政運営を推進するため、情報配信業者がインターネットを通じてリアルタイムで配信する行政情報サービスを利用したほか、包括外部監査を実施するとともに、行政執行過程で生じた様々な諸問題を解決するため、行政問題法律相談を実施した。また、市長、副市長の秘書業務及び貴賓の接遇を行った。</p> <p>1 包括外部監査テーマ 市税・使用料及び手数料並びに関連する債権管理の事務の執行について</p> <p>2 行政問題法律相談 165件</p>
	総務局 総務課	
40	議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会事務 137千円	<p>市長からの諮問に応じ、高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会を3回開催し、議員報酬の額、市長及び副市長の給料の額、議会における政務活動費の額について審議、答申した。</p> <p>審議結果（平成26年度答申）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長及び副市長の給料の額 据置き ・議員報酬の額 据置き ・議会における政務活動費の額 据置き
	総務局 総務課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
41	市政功労者表彰事務 722千円	<p>多年にわたり公益の増進や市政の振興発展に寄与され、その功績が顕著な方々を、表彰条例に基づき市政功労者表彰を行った。平成26年度は市政功労者表彰式を平成27年2月16日に開催し、11人と2団体に対し、市長表彰を行った。</p> <p>人目につきにくい分野やボランティア分野など幅広い分野からの候補者の掘り起こしに努めるため、各部局に積極的な呼びかけを行ったが、各部局からの候補者推薦件数は、昨年度(12人と1団体)と同じ、13件であった。</p>
	総務局 総務課	
42	人材育成事業 18,867千円	<p>平成21年2月に策定した「高松市職員人材育成ビジョン」に基づき、多様化した行政需要に誠意を持って応え、将来を見据えた行政運営ができる職員を育成するため、各種研修を実施するとともに、近年の不祥事が多発している現状を受け、公務員倫理研修の回数を増やすなどコンプライアンス意識の向上を図った。</p>
	総務局 人事課	
43	吹奏楽団事業 3,241千円	<p>地域のイベントや小学校への訪問演奏など、計33公演を行い、演奏活動を通じて「親しまれる市役所」を目指すとともに、地域の活性化や一体感の醸成に寄与した。</p>
	総務局 広聴広報課	
44	文書管理体制再構築事業 14,633千円	<p>牟礼支所保存文書整理については約90%が終了し、国分寺支所保存文書整理については約40%が終了した。整理が完了した支所保存文書及び高松市の文書のうち歴史公文書等約7,700件を公文書館に移管した。</p> <p>高松市公文書等の管理に関する条例を施行し、同条例及び高松市公文書館条例に関連する規則、基準等を制定した。</p> <p>また、高松市公文書館(国分寺支所2階)を平成27年3月26日に開館した。</p>
	総務局 総務課	
45	庁内ネットワーク再構築事業 9,504千円	<p>「高松市本庁舎等ICT環境デザイン」(平成24年3月策定)の内容を踏まえ、既存庁内LANネットワークの様々な課題に対する検討を行い、危機管理センター竣工後の移転及び今後のシステム変更・拡張に柔軟に対応できるネットワーク構築の基本計画書を策定した。</p>
	総務局 情報政策課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
46	ファシリティマネジメント推進事業 49,025千円	<p>公共施設に求められている適正な管理運用を目指すため、長寿命化及び保有施設の有効利用や施設配置の見直し等を行うファシリティマネジメントの考えを導入するに当たり、施設情報の一元的管理を行うためのシステム構築・経営分析支援業務や主要施設の劣化診断業務を完了するとともに、公共施設等総合管理計画及び長寿命化指針を策定した。</p> <p>また、公共施設有効活用・再配置等方針作成に着手したが、年度内に事業の完了が不可能となったため、翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：11,645,000円)</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である主要施設劣化診断調査（国分寺支所外6施設）については完了した。 (平成25年度繰越明許事業費：38,046,000円)</p>
	財政局 財産経営課	
47	次期総合計画策定事業 15,321千円	<p>現行の第5次高松市総合計画の期間が平成27年度で終了することから、市政運営の基本方針としての次期高松市総合計画について、26年度から2か年をかけて策定に取り組んでいる。</p> <p>平成26年度においては、25年度に行った市の将来を見据えた課題整理から今後の行財政運営のあり方を検討したほか、市政に対して幅広く意見・要望等を把握するため、ラウンドテーブルの開催やビッグデータを活用して情報収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラウンドテーブルの開催数 3回（延べ83人参加） ・ビッグデータの収集 約18万件（掲示板、2ちゃんねる、Twitter）
	市民政策局 政策課	
48	債権管理適正化推進事業 991千円	<p>債権所管課において、回収に取り組んだものの回収が困難な強制徴収公債権や私債権等について、効果的・効率的な回収を図るため、預金等の差押えや支払督促の申立てなどを行い、徴収強化に取り組むとともに、収納担当者実務研修会を開催するなど、各債権所管課の債権管理の取組のレベルアップを図った。</p> <p>債権回収額238,993,742円 収納担当者実務研修会3回</p>
	財政局 債権回収室	
49	行政評価システム再構築事業	<p>次期総合計画の策定に合わせて、施策・事務事業をよりの確に検証し、事務事業の見直し的手段として積極的に活用できるよう、行政評価システムの再構築に取り組んだ。</p> <p>平成26年度においては、新システム稼働時における各種評価表様式の見直し等を行うとともに、システム改修の業務委託契約を締結した。</p> <p>なお、改修内容の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：8,000,000円)</p>
	市民政策局 政策課	
50	地域行政組織再編事業	<p>市民により近いところで、幅広い行政サービスが提供できるよう、現状の「本庁－支所・出張所」の二層構造組織を再編し、「本庁－総合センター（仮称）－地区センター（仮称）」の三層構造へ移行することとしており、平成26年度においては、市議会やパブリックコメント等の御意見を踏まえ「地域行政組織再編計画」を策定するとともに、総合センター（仮称）の所掌事務等について検討を行った。</p>
	総務局 行政改革推進室	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
51	社会保障・税番号制度 構築事業 59,221千円	マイナンバー制度導入に向け、住記システム及び税系システムの改修を実施した。 仕様書及び業者の見積を精査することで、当初の予定よりコストを削減することができた。
	総務局 情報政策課	

平成26年度 施策の概要調書

施策	連携の推進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		7,258千円	54.2(51.1)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局

対象	国、県、県内市町、産学など
----	---------------

目的	広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進する。
----	---

概要(実績)	<p>瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業においては、協定を締結している2市5町と医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通、文化芸術の進行の分野等、26施策、45事業を実施した。</p> <p>大学等との連携事業においては、大学等と新たに4事案について特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施するとともに、平成26年度には、新たに百十四銀行と連携協力に関する協定を締結するなど、5事案について連携協力に関する事業を行った。また、香川大学・高松市連絡協議会を香川大学が担当になり開催した。さらに、市長と学長・校長との懇談会を開催し、大学等との連携強化に取り組んだ。</p> <p>広域都市連携事業においては、政府系国際会議誘致に努めるとともに、知事と高松市長とのトップ会談の開催及び香川県・高松市政策連携会議を開催した。</p> <p>連携中枢都市圏推進事業においては、国が進める新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」への移行準備を行った。</p>
--------	---

成果指標	① 指標名 大学と連携して行う事業数	実績値	目標値	達成度
		38 事業	30 事業	126.7%
	② 指標式 包括協定に基づき、個別に契約等を行い実施した累積事業数(大学以外の事業を含む)			

課題	<p>市が広域的な課題に対処するに当たり、連携を図るべき事項が多分野に及び、高度かつ専門的な内容などを取り扱うことも想定されることから、多様な主体と連携するなど、新たな連携について検討する必要がある。</p> <p>また、庁内においても、より効果的な行財政運営に努めるとともに、関係局と連携を図りつつ、継続して事業を実施する必要がある。</p>
----	--

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業 2,878千円	瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会、推進委員会を開催し、事業の進行管理等を行った。 また、共生ビジョンに掲載している各事業の進捗事業について、今後の進行管理の参考とするため、平成26年度において、取組事業の試行評価を実施した。
	市民政策局 政策課	
2	大学等との連携事業 1,261千円	包括協定を締結している大学等と、新たに4事案について特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施するとともに、市長と学長・校長との懇談会を実施した。 また、香川大学・高松市連絡協議会を開催し、次年度以降の事業を協議した。 これらにより、地域の貴重な知的・人的資源である大学等との連携・協力により、本市の行政課題の解決に向けて取り組んだ。 さらに、百十四銀行と連携協力に関する協定を締結し、産業振興による地域活性化及び市民生活の向上に係る事業に取り組んだ。
	市民政策局 政策課	
3	広域都市連携事業 115千円	県との連携について、高松都市圏の都市理念や県市間の重要課題に対する共通理解や意見交換等を行うため、知事と高松市長とのトップ会談を11月に開催したほか、香川県・高松市政策連携会議を開催し、県市の共通の政策課題等について、効果的に取り組むための意見交換、連絡調整を行った。 また、香川県と連携して、政府系国際会議を誘致すべく、情報収集を行った。
	市民政策局 政策課	
4	連携中枢都市圏推進事業 3,004千円	現在の瀬戸・高松広域定住自立圏から、国が進める新たな広域連携制度の連携中枢都市圏へ、平成28年度からの発展的移行を目指すため、連携市町との協議や連携中枢都市圏ビジョン（仮称）の策定準備に取り組んだ。
	市民政策局 政策課	

